

岩手県消費者施策推進計画（2020～2024）【参考指標】実績一覧表

参考指標：目標には馴染まないが、実施した事業内容を数値化できるもの

項目	施策	取組	指標設定の考え方	室課等名	番号	指標項目	単位	基準年 (R1)	実績 (R2)	備考
I 商品 やサービ スの安全 の確保	ア 監視指 導及び検査 の徹底	② 電気用品等販売事 業者の監視指導	監視指導件数とします。	消防安全課	1	監視指導件数（電安法）	件	4	4	
		③ ガス器具等販売事 業者への監視指導	監視指導件数とします。		2	監視指導件数（液石法）	件	14	22	
		④ 医薬品等販売施設 の監視指導	監視指導件数とします。	健康国保課	3	監視指導件数	件	1,668	1,595	
		⑤ 食品関係施設の監 視指導	監視指導件数とします。	県民くらし の安全課	4	監視指導件数	件	29,153	26,110	
		⑤ 水道施設の監視指 導	監視指導件数とします。	県民くらし の安全課	5	監視指導件数	件	360	327	
	イ 消費者 事故の調 査・公表	② 消費者安全法に基 づく情報提供	県内で発生した消費者事故情報及び重 大事故情報について、消費者庁への報 告を行います。また、消費者庁から公 表された重大事故情報をホームページ に掲載し、情報提供を行います。	県民生活セ ンター	6	消費者事故報告件数	件	8	4	
					7	重大事故報告件数	件	14	15	
II 消費 者と事業 者との取 引の適正 化	ア 規格・ 表示の適正 化の推進	② 食品表示法に基 づく食品表示の適正化	食品表示ウォッチャーによる食品表示 点検店舗数とします。	県民くらし の安全課	8	食品表示点検店舗数	店 舗	205	221	
	イ 消費者 契約の適正 化の推進	① 特定商取引に関す る法律及び条例に基 づく事業者への指導・処 分	行政処分及び行政指導の件数としま す。	県民生活セ ンター	9	特定商取引に関する法律 及び条例に基づく事業者 に対する行政指導及び 行政処分件数	件	0	2	
		② 不当景品類及び不 当表示防止法に基 づく事業者への行政指導等	措置命令及び行政指導の件数としま す。	県民生活セ ンター	10	不当景品類及び不当表示 防止法に基づく事業者に 対しての行政指導及び措 置命令件数	件	6	2	
		③ 割賦販売法に基 づく契約の適正化	立入検査件数とします。	県民生活セ ンター	11	割賦販売法に基づく取引 業者に対する立入検査 件数	件	0	0	
	④ 貸金業法に基 づく契約の適正化	立入検査件数とします。	経営支援課	12	貸金業法に基づく貸金業 者に対する立入検査件 数	件	1	2		

項目	施策	取組	指標設定の考え方	室課等名	番号	指標項目	単位	基準年 (R1)	実績 (R2)	備考
Ⅲ 消費者教育の推進	ア 消費者教育の充実	⑤ 学校における消費者教育の推進	学校での出前講座の開催回数とします。	県民生活センター	13	学校での出前講座開催回数	回	14	14	
		⑦ 食の安全安心に関する出前講座の開催	食の安全安心に関する出前講座の開催回数とします。	県民くらしの安全課	14	食の安全安心に関する出前講座開催回数	回	152	48	
		⑧ 医薬品等の適正使用に関する啓発講座の実施	医薬品等の適正使用に関する健康管理講座の開催回数とします。(一社)岩手県薬剤師会に業務委託)	健康国保課	15	医薬品等の適正使用に関する健康管理講座開催回数	回	78	31	
	ウ 成年年齢引下げへの対応	① 学校における消費者教育の推進	高等学校訪問校数とします。	県民生活センター	16	高等学校訪問校数	校	25	39	
			高等学校での出前講座の開催回数とします。	県民生活センター	17	高等学校での出前講座開催回数	回	3	2	
		② 若年者を対象としたセミナーの開催	高校生向けセミナーの開催校数とします。	県民生活センター	18	高校生向けセミナーの開催校数	校	45	49	
			専門学校生向けセミナーの開催校数とします。	県民生活センター	19	専門学校生向けセミナーの開催校数	校	7	8	
			新社会人(新規就労者)向けセミナーの開催回数とします。	県民生活センター	20	新社会人(新規就労者)向けセミナーの開催回数	回	3	3	
		③ 若年者を対象とした出前講座の開催	若年者を対象とした出前講座の開催回数とします。	県民生活センター	21	若年者を対象とした出前講座の開催回数	回	11	17	
	エ 高度情報通信社会への対応	③ 児童生徒への情報モラル教育の実施	情報モラル教育に関する授業研修会実施回数とします。	学校教育課	22	情報モラル教育に関する授業研修会実施回数	回	53	27	
	オ 持続可能な社会の実現に向けた行動の促進	⑤ 環境学習交流センターによる環境学習の支援	環境学習交流センター利用者数とします。	環境生活企画室	23	環境学習交流センター利用者数	人	49,789	30,511	
			⑥ 地球温暖化対策に関する普及啓発	「いわてわんこ節電所」参加者数とします。	環境生活企画室	24	「いわてわんこ節電所」参加者数	人	12,492	13,529
⑦ 地球温暖化防止活動推進員の派遣			地球温暖化防止活動推進員の派遣回数とします。	環境生活企画室	25	地球温暖化防止活動推進員の派遣回数	回	79	83	
⑧ 障がい者就労支援事業所等からの優先調達			ハート購入による契約金額とします。	障がい保健福祉課	26	ハート購入による契約金額	千円	21,725	22,408	

項目	施策	取組	指標設定の考え方	室課等名	番号	指標項目	単位	基準年 (R1)	実績 (R2)	備考
IV 消費者被害の救済	ア 消費生活相談対応の充実	① 消費生活相談の実施	県及び市町村の消費生活相談件数とします。	県民生活センター	27	消費生活相談件数（県）	件	2,335	2,560	
					28	消費生活相談件数（市町村）	件	7,173	7,003	
		③ 法的サポートの推進	若年者消費者トラブル解決支援弁護士無料相談の相談件数とします。	県民生活センター	29	若年者消費者トラブル解決支援弁護士無料相談の相談件数	件	74	70	
		④ 高齢者や障がい者の相談に関する関係機関等との連携	福祉関係者や関係機関を対象とした出前講座の開催回数とします。	県民生活センター	30	福祉関係者や関係機関を対象とした出前講座の開催回数	回	10	8	
		⑤ 消費生活審議会紛争解決部会による紛争の解決	紛争解決部会が行ったあっせん等の実施件数とします。	県民生活センター	31	紛争解決部会が行ったあっせん等の実施件数	件	0	0	
イ 多重債務問題に対する解決支援	① 多重債務者弁護士無料相談の実施	多重債務者弁護士無料相談における相談件数とします。	県民生活センター	32	多重債務者弁護士無料相談の相談件数	件	150	153		
	② 多重債務、生活再建関係機関等との連携	多重債務者問題の解決や情報共有を図るための会議の開催回数とします。	県民生活センター	33	多重債務者問題の解決や情報共有を図るための会議の開催回数	回	1	1		
V 市町村・関係機関等との連携・協働	イ 関係機関等との連携	② 市町村との連携	高齢者・若年者消費者トラブル110番週間実施回数とします。	県民生活センター	34	高齢者・若年者消費者トラブル110番週間実施回数	回	0	3	
		③ 警察との連携	県民生活センターにおいて消費生活侵害事犯が疑われる相談に関する情報を警察本部に提供した件数とします。	県民生活センター (警察本部生活環境課)	35	警察への情報提供件数	件	15	19	
	ウ 消費者と事業者との協働	① 事業者によるエンカルの取組の推進	事業者や関係機関への訪問件数とします。	県民生活センター	36	事業者や関係機関への訪問件数	件	0	3	